



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月8日

上場会社名 株式会社ダイブ 上場取引所 東
 コード番号 151A URL http://dive.design
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 庄子 潔
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長(氏名) 大野 友裕 (TEL) 03(6311)9833
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の業績(2025年7月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	11,619	10.0	758	7.6	768	7.5	494	3.6
2025年6月期第3四半期	10,561	13.0	704	28.4	714	29.5	477	53.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	59.28	57.84
2025年6月期第3四半期	56.94	54.68

(注) 2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	4,952	2,703	54.4
2025年6月期	4,439	2,272	51.2

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 2,696百万円 2025年6月期 2,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	16.1	800	5.8	797	3.7	540	19.0	64.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年6月期3Q	8,600,775株	2025年6月期	8,492,475株
2026年6月期3Q	200,000株	2025年6月期	108,600株
2026年6月期3Q	8,344,229株	2025年6月期3Q	8,388,096株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、訪日外国人旅行者数及び旅行消費額が総じて高い水準で推移したことを背景に、観光・宿泊市場を中心に活況を呈しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や、日中間の外交緊張の高まり、継続的な人件費の上昇など、コスト面や先行きに関する不透明な状況が続いております。

観光業界におきましては、観光庁「インバウンド消費動向調査」(2025年暦年の調査結果(確報)の概要)によると、訪日外国人旅行消費額は9兆4,549億円(前年比16.4%増)となり、消費内訳では宿泊費が36.6%と最も高い割合を示しました。

また、訪日外客数は、3月として過去最高を記録しました(出典:JNTO 日本政府観光局「訪日外客数(2026年3月推計値)」)。

このような状況のもと、当社は国内観光業における深刻な人手不足を背景とした旺盛な人材需要を確実に取り込むべく、SEO施策や口コミ獲得、インフルエンサーによるSNS活用などの多角的なマーケティングによる集客力の最大化に加え、テクノロジーを用いたマッチング効率の向上を推進してまいりました。

以上の結果として、基幹事業である観光HR事業を中心に当社の業績は堅調に推移し、当第3四半期累計期間における売上高は11,619,619千円(前年同期比10.0%増)、営業利益は758,007千円(前年同期比7.6%増)、経常利益は768,108千円(前年同期比7.5%増)、四半期純利益は494,661千円(前年同期比3.6%増)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

(観光HR事業)

当第3四半期累計期間においては、2026年1月に訪日外客数が4年ぶりに前年を下回ったものの(出典:JNTO 日本政府観光局「訪日外客数(2026年3月推計値)」)、当社取引先である宿泊施設への影響は極めて軽微に留まりました。宿泊業を中心とするインバウンド需要は引き続き旺盛であり、これに伴う人材需要も極めて堅調に推移いたしました。

具体的な取り組みとして、集客面では継続的なSEO施策をはじめとする、集客基盤を強化し、マッチング面ではAI技術の活用やオペレーションの最適化により採用率の向上に注力しました。加えて、観光業における「特定技能」の支援に注力した結果、支援人数は前年同期比183%と大幅な伸びを記録いたしました。また、観光業界特化型SaaS「ハッサク」の導入施設数が171施設に到達したことで、各施設とのリレーションを深耕し、優良な求人案件の仕入れ強化に努めました。

これらの施策の結果、当第3四半期累計期間における就業者数は13,225名(前年同期比9.4%増)と着実に積み上がり、当セグメントの売上高は10,951,900千円(前年同期比10.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1,117,451千円(前年同期比5.9%増)となりました。

(地方創生事業)

当第3四半期累計期間においては、引き続き収益フェーズにあり概ね計画通りに推移しました。主な取り組みとして、次シーズン以降の収益最大化に向け、冬季休業施設における開業準備やテント設営、魅力ある宿泊プランおよびコンテンツの開発を推進するとともに、地域連携の強化を通じた集客力の向上に努めてまいりました。

以上の結果として、当セグメントの売上高は665,594千円(前年同期比7.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は58,796千円(前年同期比61.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ487,373千円増加し、3,858,835千円となりました。これは主に、取引高の増加に伴い売掛金が417,187千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ25,558千円増加し、1,093,465千円となりました。これは主に、持株会社体制への移行準備に伴う子会社設立により関係会社株式が125,000千円増加した一方で、有形・無形固定資産の減価償却による減少、および一時差異の解消に伴う繰延税金資産の減少があったことによるものであります。

この結果、総資産は4,952,300千円となり、前事業年度末に比べ512,932千円増加しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ128,851千円増加し、2,026,319千円となりました。これは主に、取引高の増加に伴い未払金が212,862千円増加した一方で、賞与の支給により賞与引当金が58,607千円減少したこと、及び約定返済により短期借入金が31,668千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ47,542千円減少し、222,060千円となりました。これは主に、約定返済により長期借入金が51,006千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,248,379千円となり、前事業年度末に比べ81,308千円増加しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ431,623千円増加し、2,703,920千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が494,661千円増加した一方で、自己株式の取得により83,281千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年8月8日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,504	2,241,660
売掛金	1,161,545	1,578,733
その他	154,052	44,228
貸倒引当金	△9,641	△5,786
流動資産合計	3,371,461	3,858,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	436,087	419,692
工具、器具及び備品(純額)	104,506	94,938
土地	26,506	26,506
建設仮勘定	3,862	—
その他(純額)	5,674	3,611
有形固定資産合計	576,636	544,749
無形固定資産		
ソフトウェア	96,909	227,103
ソフトウェア仮勘定	161,986	13,660
その他	336	304
無形固定資産合計	259,232	241,068
投資その他の資産		
関係会社株式	21,900	146,900
差入保証金	101,796	103,425
繰延税金資産	103,966	54,012
その他	4,374	3,309
投資その他の資産合計	232,037	307,648
固定資産合計	1,067,906	1,093,465
資産合計	4,439,368	4,952,300

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,027	10,631
短期借入金	131,668	100,000
1年内返済予定の長期借入金	68,008	68,008
未払金	733,382	946,244
未払費用	201,213	231,052
未払法人税等	136,350	105,829
未払消費税等	342,862	333,803
資産除去債務	4,345	—
賞与引当金	119,720	61,112
その他	150,889	169,637
流動負債合計	1,897,467	2,026,319
固定負債		
長期借入金	207,304	156,298
資産除去債務	62,299	65,762
固定負債合計	269,603	222,060
負債合計	2,167,071	2,248,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,218	27,391
資本剰余金	622,374	628,547
利益剰余金	1,728,779	2,223,441
自己株式	△100,075	△183,357
株主資本合計	2,272,297	2,696,023
新株予約権	—	7,897
純資産合計	2,272,297	2,703,920
負債純資産合計	4,439,368	4,952,300

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2024年7月1日 至2025年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2025年7月1日 至2026年3月31日)
売上高	10,561,619	11,619,619
売上原価	7,886,061	8,726,493
売上総利益	2,675,558	2,893,126
販売費及び一般管理費	1,970,800	2,135,119
営業利益	704,757	758,007
営業外収益		
受取利息	937	3,530
手数料収入	12,391	13,634
その他	230	175
営業外収益合計	13,559	17,339
営業外費用		
支払利息	3,337	3,688
自己株式取得費用	—	1,128
その他	363	2,422
営業外費用合計	3,701	7,238
経常利益	714,615	768,108
特別利益		
助成金収入	46,254	—
新株予約権戻入益	654	—
特別利益合計	46,908	—
特別損失		
固定資産除却損	426	1,702
固定資産圧縮損	43,411	—
特別損失合計	43,837	1,702
税引前四半期純利益	717,686	766,405
法人税、住民税及び事業税	232,320	221,790
法人税等調整額	7,766	49,953
法人税等合計	240,086	271,744
四半期純利益	477,599	494,661

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自2024年7月1日 至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	観光HR 事業	地方創生 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	9,925,570	620,786	10,546,356	15,263	10,561,619	—	10,561,619
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,925,570	620,786	10,546,356	15,263	10,561,619	—	10,561,619
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,925,570	620,786	10,546,356	15,263	10,561,619	—	10,561,619
セグメント利益又は損失 (△)	1,054,717	36,481	1,091,199	△46,083	1,045,115	△340,357	704,757

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自2025年7月1日 至2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	観光HR 事業	地方創生 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	10,951,900	665,594	11,617,494	2,125	11,619,619	—	11,619,619
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,951,900	665,594	11,617,494	2,125	11,619,619	—	11,619,619
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,951,900	665,594	11,617,494	2,125	11,619,619	—	11,619,619
セグメント利益	1,117,451	58,796	1,176,248	757	1,177,005	△418,998	758,007

1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社に対する経営指導料等であります。
 2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	83,848千円	100,057千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。